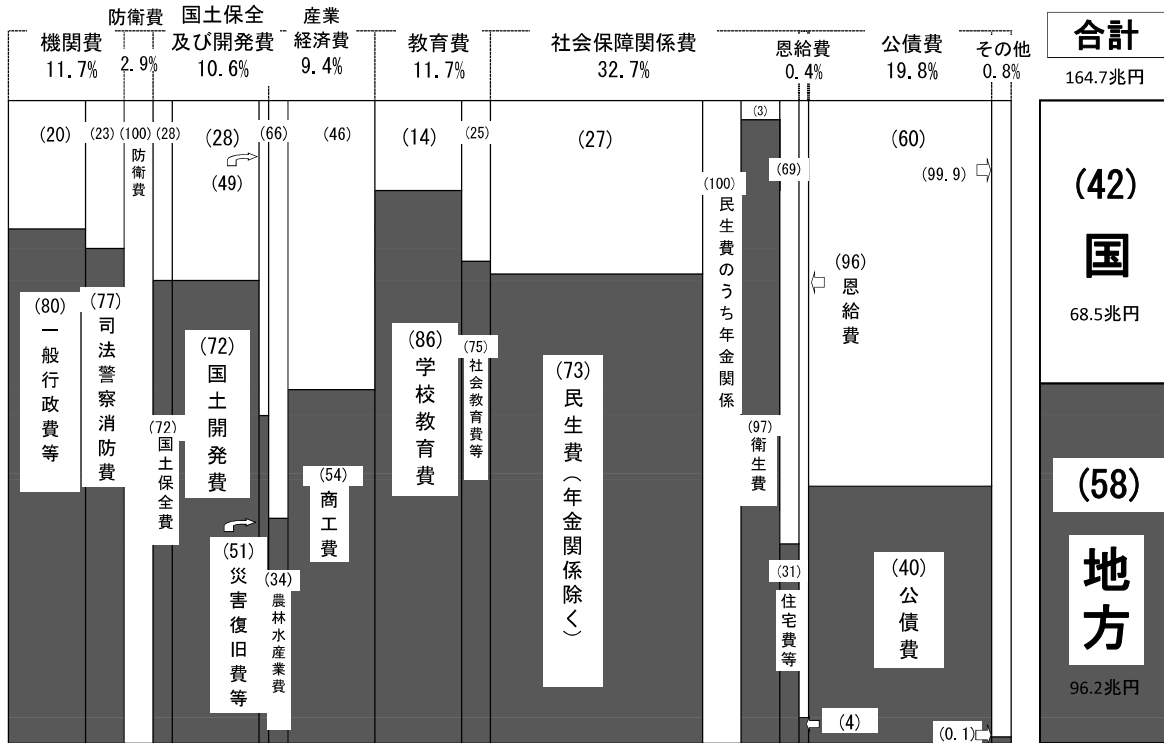


地方財政の果たす役割

- 我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。
- その結果、政府支出に占める地方財政のウェイトは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで約3/5となっている。

○ 国と地方の役割分担（平成23年度決算）
 <歳出決算・最終支出ベース>



(注) () 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合
 計数は精査中であり、異動する場合がある。

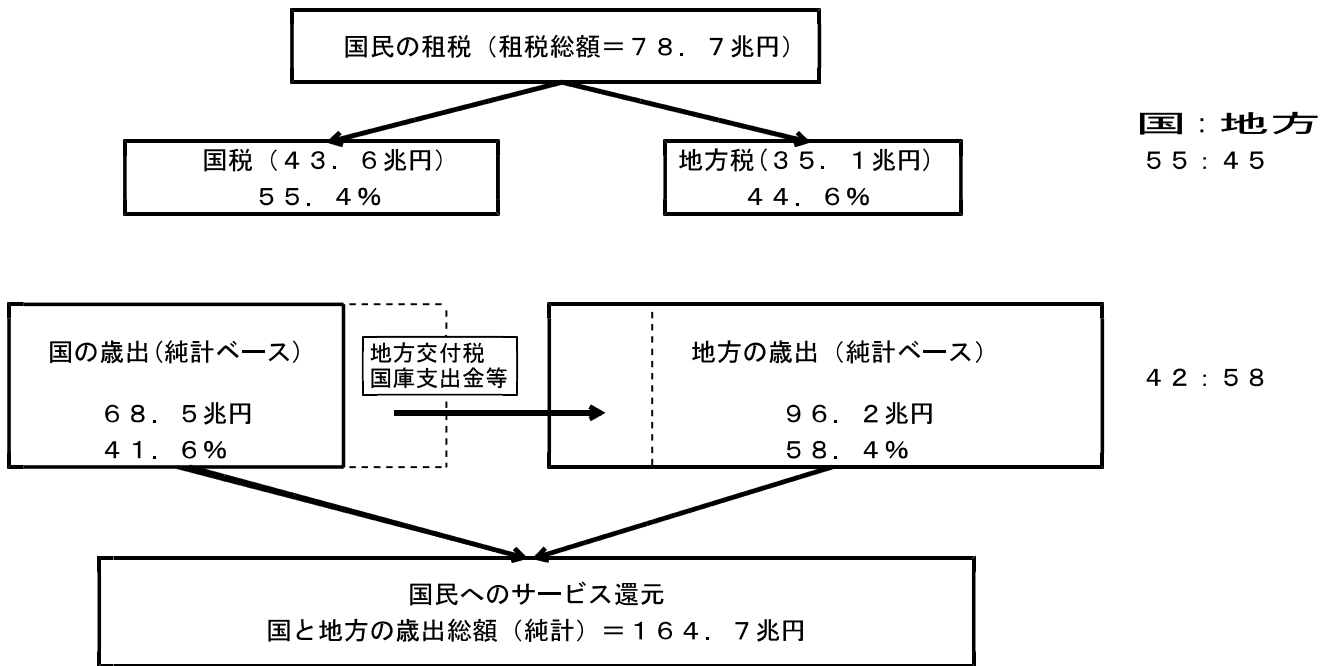
国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉	その他
国	<input type="checkbox"/> 高速自動車道(指定区間) <input type="checkbox"/> 国道(指定区間) <input type="checkbox"/> 一級河川	<input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 私学助成(大学)	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 医師免許 <input type="checkbox"/> 医薬品許可免許	<input type="checkbox"/> 防衛 <input type="checkbox"/> 外交 <input type="checkbox"/> 通関
道府県	<input type="checkbox"/> 国道(その他) <input type="checkbox"/> 都道府県道(指定区間) <input type="checkbox"/> 二級河川 <input type="checkbox"/> 港湾 <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> 市街化区域、調整区域決定	<input type="checkbox"/> 高等学校・特殊教育学校 <input type="checkbox"/> 小・中学校教員の給与・人事 <input type="checkbox"/> 私学助成(幼~高) <input type="checkbox"/> 公立大学(特定の県)	<input type="checkbox"/> 生活保護(町村の区域) <input type="checkbox"/> 児童福祉 <input type="checkbox"/> 保健所	<input type="checkbox"/> 警察訓練 <input type="checkbox"/> 職業訓練
市町村	<input type="checkbox"/> 都市計画等(用途地域、都市施設) <input type="checkbox"/> 市町村道 <input type="checkbox"/> 準用河川 <input type="checkbox"/> 港湾 <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> 下水道	<input type="checkbox"/> 小・中学校 <input type="checkbox"/> 幼稚園	<input type="checkbox"/> 生活保護(市の区域) <input type="checkbox"/> 児童福祉 <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 上水道 <input type="checkbox"/> 二み・し尿処理 <input type="checkbox"/> 保健所(特定の市)	<input type="checkbox"/> 戸籍基本台帳 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳 <input type="checkbox"/> 消防

国と地方の税財源配分の見直し

- 我が国の財政は、最終支出ベースにおける国と地方の比率と、国民が負担する租税収入の配分における国と地方の比率が逆転しており、両者の間に大きな乖離が存在。
- 地方歳入中の地方税の収入ウエイトは約4割。歳出規模と地方税収のギャップ（国庫支出金、地方交付税）が地域における受益と負担の関係を希薄化し、歳出増に抑止力が働きにくいとの指摘。
- 地域主権を確立するためには、国と地方の役割分担の大幅な見直しと併せて、地方が自由に使える財源を拡充するという観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方を見直すことが必要。

(1) 国・地方間の財源配分（平成23年度）



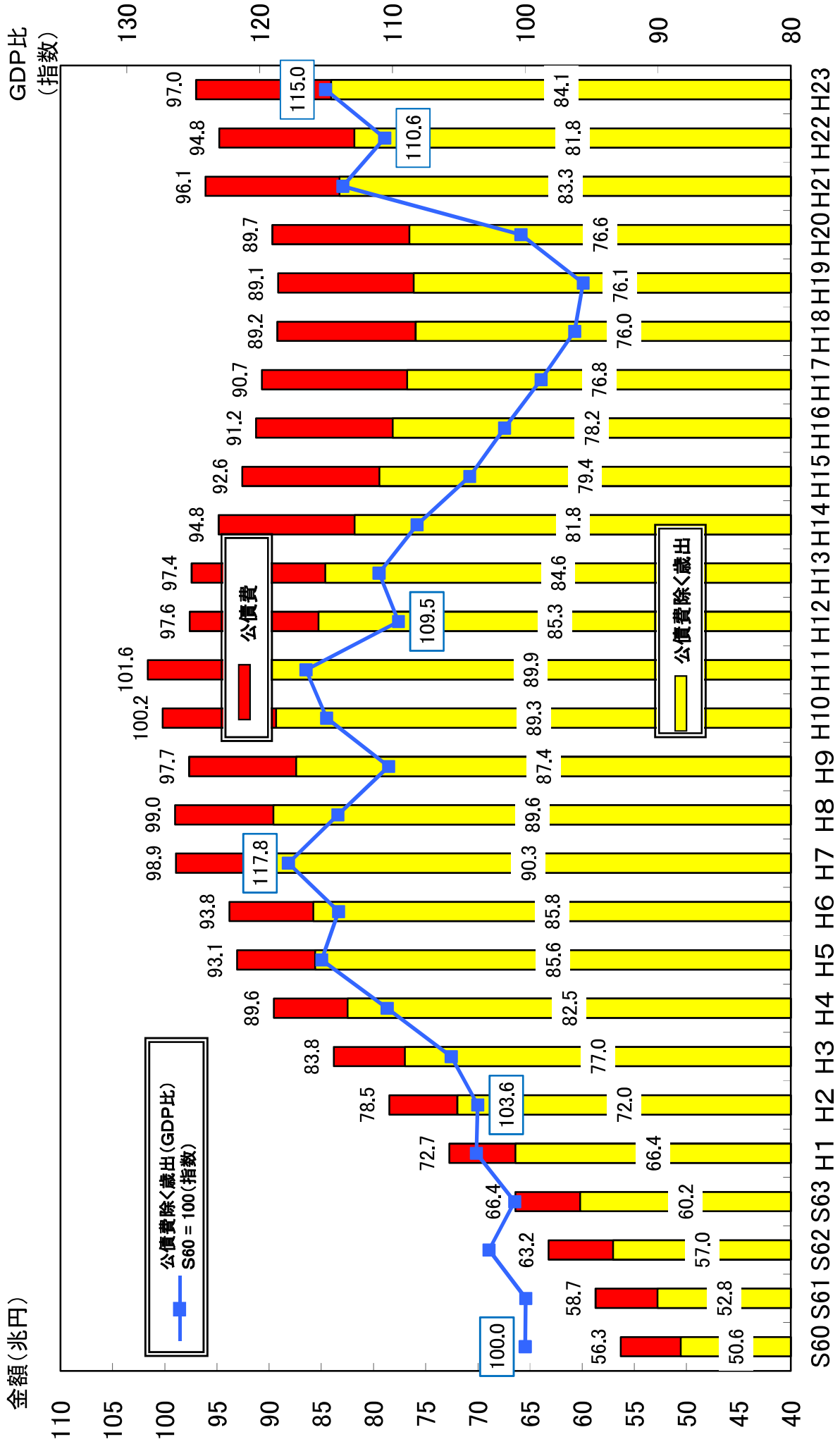
(2) 地方歳入決算の内訳（平成23年度）

地方税	地方譲与税 地方特例交付金 地方交付税	国庫支出金	地方債	その他
341,714 (34.1%)	212,862 (21.3%)	159,615 (16.0%)	117,603 (11.8%)	168,903 (16.9%)

← 地方歳入 100兆696億円 →

（注）国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

地方歳出の推移 (決算ベース)



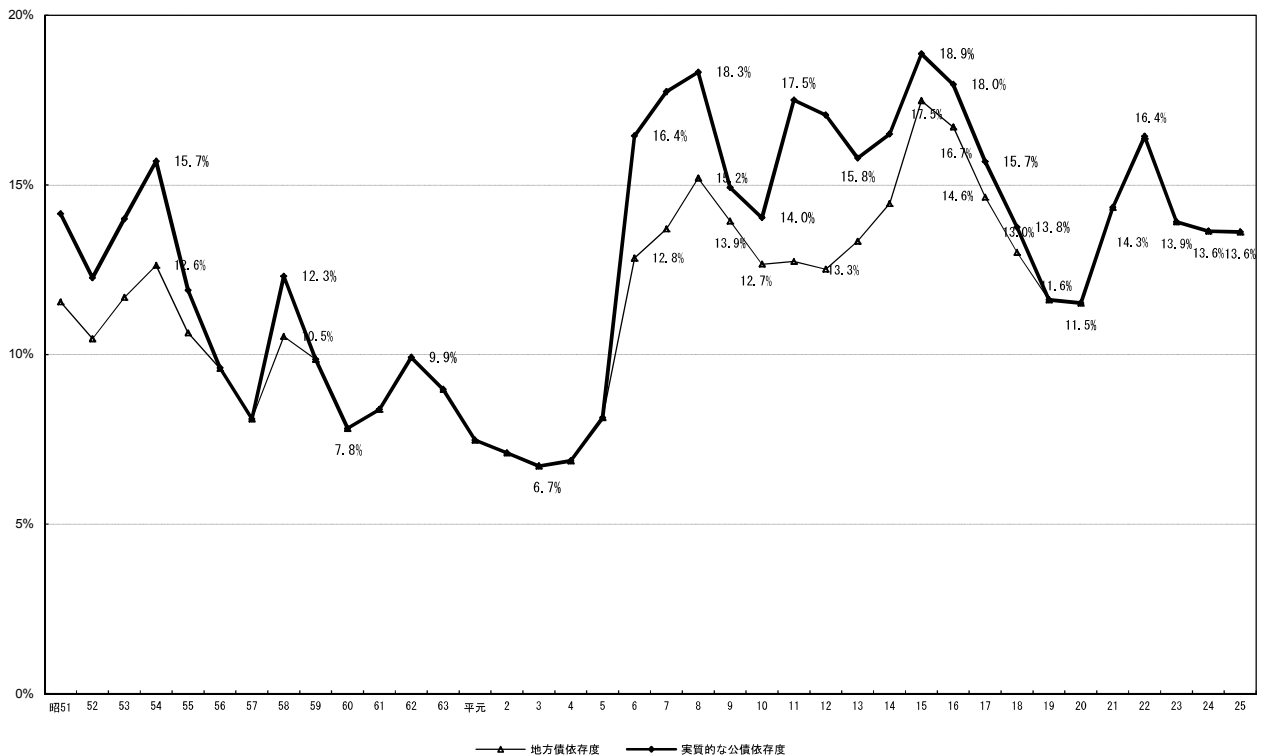
地方財政の財源不足の状況

平成 25 年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、**13.3 兆円**の財源不足となり、地方財政計画の約 **16.2%**に達する見込みとなっている。



(注) 財源不足額及び補填措置は、補正後の額である (平成 25 年度は当初)

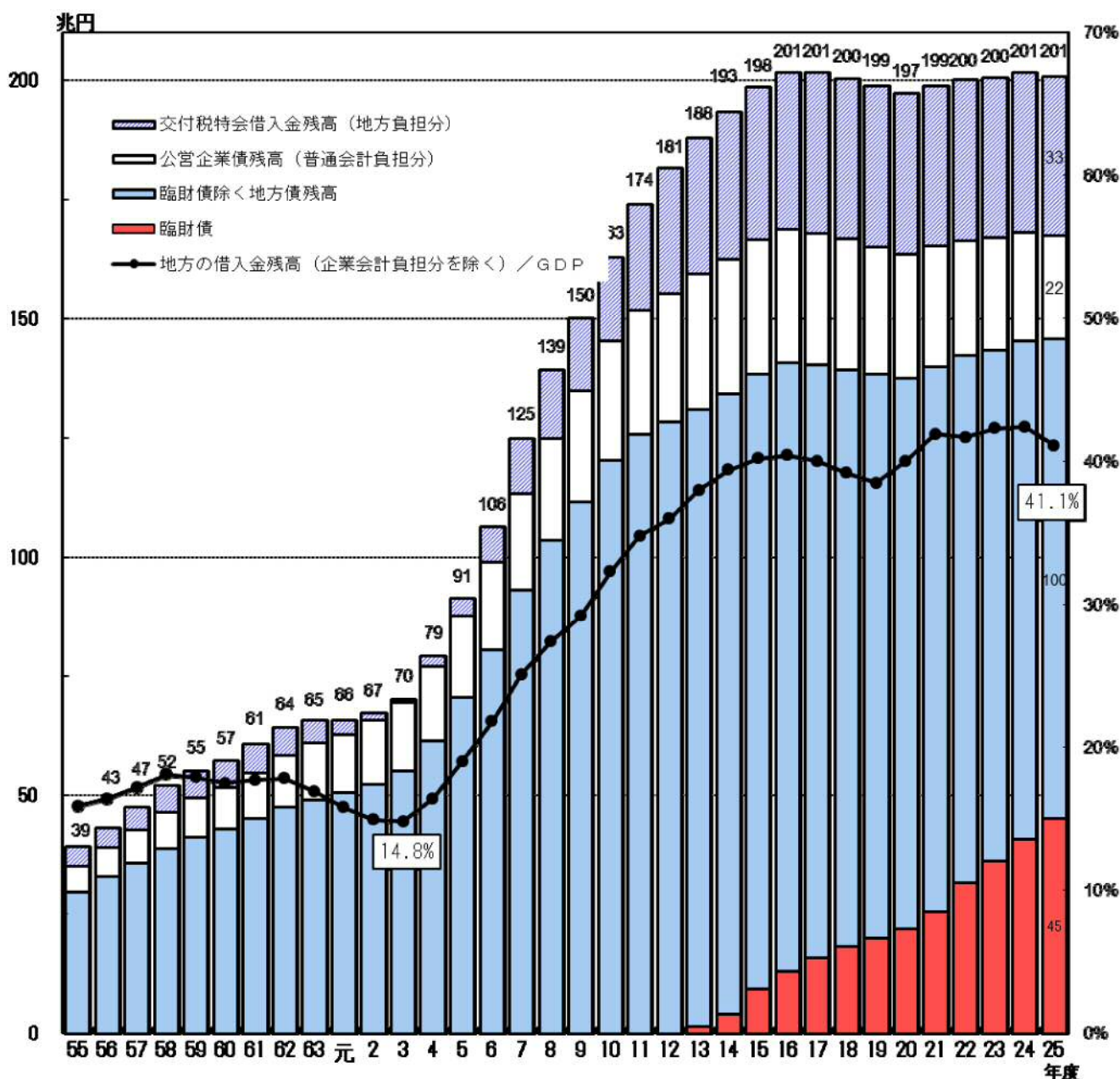
地方債依存度及び実質的な公債依存度の推移



(注) 1 実質的な公債依存度には、交付税特別会計借入金を含む。
 2 平成 24~25 年度は、通常収支分である。

地方財政の借入金残高の状況

- 地方財政の借入金残高は、**平成 25 年度末で 201 兆円**と見込まれている。この内訳は、交付税特別会計借入金残高(地方負担分)33 兆円、公営企業債残高(普通会計負担分)22 兆円、地方債残高 145 兆円である。
- 借入金残高は、減税による減収の補填、景気対策等のための地方債の増発等により、**平成 3 年度から 2.9 倍、131 兆円の増となっている。**



※1 地方の借入金残高は、平成23年度は決算ベース、平成24年度は実績見込み、平成25年度は年度末見込み。

※2 GDPは、平成23年度は実績値、平成24年度は実績見込み、平成25年度は政府見通しによる。